

# 中国東北三省と日本の貿易・投資関係\*

ERINA 調査研究部研究主任 朱永浩

## 1. はじめに

中国東北三省（以下、東北三省）は、遼寧省、吉林省、黒龍江省からなり、面積は約78.9万km<sup>2</sup>（中国全体の8.2%）、日本の国土面積の約2倍である。2010年末現在、東北三省の人口は1億955万人、中国人口13億4,091万人の8.2%を占める。地域内総生産（GRP）は5,489億ドル、中国全体（5兆8,733億ドル）の9.3%に相当する<sup>1</sup>。

2003年始動の東北旧工業基地振興戦略（以下、東北振興戦略）が実施されてから、国有企業改革や、社会保障制度改革、投資の促進などを柱とする東北部関連の支援・振興策が強力に推し進められてきた。その結果、東北三省の固定資産投資が急速に拡大し、機械や自動車、化学工業、エネルギー、農産物加工業などの基幹産業が堅調な成長を見せている。

また、東北振興戦略の実施に伴い、「哈大齊（ハルビン～大慶～チチハル）工業回廊建設計画」（2005年5月）や、「遼寧沿海経済帯発展計画」（2009年7月）、「中国図們江地域協力開発計画要綱—長吉図開発開放先導区」（2009年8月）、「瀋陽経済区—国家新型工業化総合改革試験区」（2010年4月）、「大連長興島臨港工業区」（2010年4月）など、各省における具体的な地域経済開発計画も策定・実施されている。これらの開発計画を推進するためには、対外貿易・外国資本受入の拡大が重要なカギとなる。

さらに、東北三省経済を考えるうえで、日本、韓国、ロシア、モンゴル、北朝鮮といった北東アジア諸国との接近性も重要なポイントである。北東アジアの地理的中心に位置するという利点から、この地域は北東アジア域内の生産・輸出拠点および消費市場としても注目を集めている。それゆえに、ビジネスチャンスを求めて東北三省を投資ターゲットとする外国企業が増えている。

改革開放以来、日本は東北三省の重要な貿易パートナーであり、各省の外資誘致と技術導入の主要相手国でもある。近年、東北三省と日本の貿易額は増えているものの、遼寧省に集中する一方で、内陸の吉林省、黒龍江省ではまだ少ない。以上の点を踏まえ、本稿では、東北三省と日本の貿易・投資の現状と今後の課題を分析していきたい。

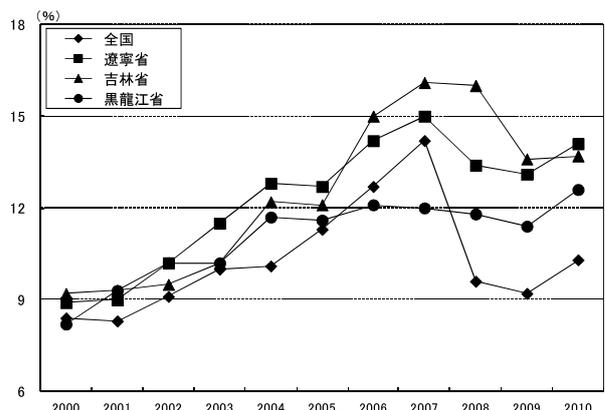
## 2. 高成長続く東北三省の経済

東北振興戦略が実施されて以来、東北三省の経済成長は著しい。2010年の東北三省のGRPは、遼寧省が前年比14.2%増の2,702億ドル、吉林省が同13.8%増の1,269億ドル、黒龍江省が同12.6%増の1,518億ドルで、東北三省の実質経済成長率は、いずれも全国平均レベル（10.4%）を大きく上回っている。うち、遼寧省と黒龍江省は2002年以来9年連続で二桁成長、吉林省は2003年以来8年連続で二桁成長を遂げている（図1）。

経済成長と同時に、東北三省の対外貿易額と直接投資受入額も増加している。2010年の東北三省の対外貿易額は、世界金融危機の影響で落ち込んでいた2009年から急速に回復している。同年における東北三省の輸出入総額は1,230億ドル（輸出638.8億ドル、輸入591.4億ドル）に達し、中国全体の4.14%を占めている。うち、遼寧省が2000年の4.2倍に相当する807.1億ドル、吉林省が同6.6倍の168.5億ドル、黒龍江省が同8.5倍の255.1億ドルである（表1）。

次に、2010年の東北三省の直接投資受入額（実行ベース、金融分野以外）は、246.9億ドルで、中国全体の23.4%を占めている。うち、遼寧省が207.5億ドル、吉林省が12.8億ドル、黒龍江省が26.6億ドルで、とりわけ、遼寧省が東北三省全体の84.0%を占めている。図2に示したように、ここ5年間における東北三省の直接投資受入増加分のほとんど

図1 東北三省の実質経済成長率の推移



（出所）中国国家统计局『中国統計年鑑』、遼寧省統計局『遼寧統計年鑑』、吉林省統計局『吉林統計年鑑』、黒龍江省統計局『黒龍江統計年鑑』各年版より作成

\* 本稿は、2012年4月11日に開催した「2012 ERINA Policy Proposal Seminar『北東アジア新時代』への道のり」での報告に基づくものである。

<sup>1</sup> 中国国家统计局『中国統計年鑑』2011年版より引用・算出。

表1 東北三省の対外貿易額の推移

(単位: 億ドル)

年	遼寧省		吉林省		黒龍江省		全国	
	輸出額	輸入額	輸出額	輸入額	輸出額	輸入額	輸出額	輸入額
2000	108.5	81.7	12.4	13.1	14.5	15.4	2,492.0	2,250.9
2001	111.1	88.0	14.6	16.7	16.1	17.7	2,661.0	2,435.5
2002	123.7	93.7	17.7	19.3	19.9	23.6	3,256.0	2,951.7
2003	146.3	119.3	21.6	40.1	28.7	24.6	4,382.3	4,127.6
2004	189.2	155.2	17.2	50.8	36.8	31.1	5,933.2	5,612.3
2005	234.3	175.7	24.7	40.6	60.7	35.0	7,619.5	6,599.5
2006	283.2	200.7	30.0	49.2	84.4	44.2	9,689.8	7,914.6
2007	353.2	241.5	38.6	64.4	122.6	50.4	12,204.6	9,561.2
2008	420.7	303.6	47.7	85.6	168.1	63.2	14,306.9	11,325.7
2009	334.1	295.2	31.2	86.2	100.8	61.5	12,016.1	10,059.2
2010	431.0	376.1	44.8	123.7	162.8	92.3	15,777.5	13,962.4

(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』各年版より作成

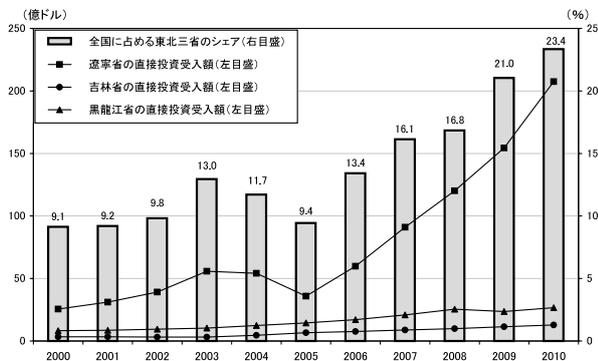
表2 東北三省の対日輸出入額の推移

(単位: 百万ドル)

	2000年		2005年		2010年	
	輸出額	輸入額	輸出額	輸入額	輸出額	輸入額
中国全体	41,654	41,510	83,986	100,408	121,052	176,731
中国対外貿易額に占めるシェア (%)	(18.5)	(16.7)	(12.7)	(13.2)	(8.7)	(11.2)
遼寧省	3,804	2,841	6,500	4,284	9,816	6,090
全国対日貿易額に占めるシェア (%)	(9.1)	(6.8)	(7.7)	(4.3)	(8.1)	(3.4)
遼寧省の対外貿易額に占めるシェア (%)	(46.6)	(26.2)	(37.0)	(18.3)	(26.1)	(14.1)
吉林省	311	179	474	900	522	2,470
全国対日貿易額に占めるシェア (%)	(0.7)	(0.4)	(0.6)	(0.9)	(0.4)	(1.4)
吉林省の対外貿易額に占めるシェア (%)	(23.7)	(14.4)	(11.7)	(36.5)	(4.2)	(55.2)
黒龍江省	1,030	115	301	335	329	286
全国対日貿易額に占めるシェア (%)	(2.5)	(0.3)	(0.4)	(0.3)	(0.3)	(0.2)
黒龍江省の対外貿易額に占めるシェア (%)	(66.9)	(7.9)	(8.6)	(5.5)	(3.6)	(1.8)

(出所) 朱永浩「推進中国東北地区と日本経貿合作的対策研究」、李聖華ほか『中日経済貿易合作研究』経済科学出版社、2011年、113ページ

図2 東北三省における直接投資受入額および全国シェアの推移



(出所) ERINA『北東アジア経済データブック2011』2011年12月、78ページより作成

は、海岸線を持つ遼寧省によるものである。つまり、内陸の吉林省と黒龍江省を大きく引き離し、「遼寧省の独走現象」が続いていると言える。

### 3. 中国東北三省と日本の貿易

2010年における日中貿易額は史上最高の2,978億ドルに達し、中国貿易総額の10.0%を占めている。うち、日本への輸出額は1,211億ドル、日本からの輸入額は1,767億ドルである。中国にとって日本は最大の輸入相手国、4番目の輸出相手国となっており、日本にとって中国は最大の貿易パートナーとなっている。

日中貿易が拡大するなか、東北三省の対日貿易額もこの10年間に於いて増加傾向にある。その特徴については、次の3点を指摘することができる。

第一に、全体的に日中貿易における東北三省の存在感が低下している点である。2000年以降、東北三省の対日貿易額は増加したものの、中国の対日貿易額に占めるシェアは、2000年の10.0%から2010年の6.6%へと減少した(表2参照)。これは、日中貿易が珠江デルタ地域、長江デルタ地域、

表3 東北三省の対日輸出入額における品目別の内訳(2010年)

(単位: %)

商品分類	品目	遼寧省		吉林省		黒龍江省	
		4桁HSコード	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出
動植物生産品	0101~1605	7.7	1.9	34.2	0.3	31.3	0.5
飲食品	1701~2403	2.6	0.1	10.0	0.0	4.3	0.1
金属・鉱物	2501~2715	6.6	1.2	0.2	0.7	2.4	0.1
化学・医薬品	2801~3825	3.0	8.5	12.1	0.7	18.5	3.5
ゴム・皮革	3901~4304	2.7	8.2	0.3	1.4	1.5	0.9
紙・木材製品	4401~4911	3.9	1.5	8.8	0.0	27.8	0.3
繊維・衣料品	5001~6310	13.4	4.8	10.8	0.6	1.4	0.1
履物・帽子および他の装飾品	6401~6704	1.1	0.0	0.3	0.0	4.1	0.0
ガラス・陶磁製品	6801~7020	1.3	0.5	0.1	0.3	0.1	1.1
真珠・貴石装身具	7101~7118	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
金属製品	7201~8311	8.4	16.0	3.7	4.6	1.1	20.9
機械類および電気機器	8401~8548	35.9	45.3	6.7	31.2	3.7	56.2
運輸設備	8601~8908	3.9	5.8	0.6	51.1	0.0	5.4
器械計器	9001~9209	2.9	5.3	9.9	7.3	1.1	10.8
家具玩具	9401~9706	6.6	0.6	2.3	1.7	2.7	0.1
日本向け輸入額、輸出額 (百万ドル)		9,816	6,090	522	2,470	329	286

(出所) 朱永浩「推進中国東北地区と日本経貿合作的対策研究」、李聖華ほか『中日経済貿易合作研究』経済科学出版社、2011年、114~115ページ

環渤海湾地域などの沿海部に集中したからである。

第二に、東北三省の直接投資受入状況と同様に、「遼寧省の独走現象」という特徴が見られる。2010年における東北三省の対日貿易額は142.2億ドルで、対外貿易総額の15.6%を占めており、全国平均水準(10%)より高い。しかし省によってバラツキがあり、遼寧省が突出して多い。具体的に、2010年における遼寧省の対日輸出額は98.2億ドルで、同省輸出全体の26.1%を占めている。その一方で、同年における吉林省、黒龍江省の対日輸出額はそれぞれ5.2億ドル(吉林省輸出の4.2%)、3.3億ドル(黒龍江省輸出の3.6%)にとどまっている(表2)。

第三に、2010年における東北三省の対日貿易額を品目別(HS4桁分類)の内訳にみると、表3に示したように、「機械類および電気機器」(日本向け輸出の35.9%、日本から

輸入の45.3%)のシェアが多い遼寧省に対し、吉林省と黒龍江省は一次産品およびその加工品、たとえば「動植物生産品」(吉林省の日本向け輸出の34.2%、黒龍江省の日本向け輸出の31.3%)、「紙・木材製品」(黒龍江省の日本向け輸出の27.8%)に集中している点である。

2010年における東北三省の日本向け輸出額の内訳をみると、遼寧省の場合、「機械類および電気機器」(35億2,881万ドル)や、「紡織・衣料品」(13億1,765万ドル)、「金属製品」(8億2,645万ドル)など全体的に工業製品の輸出が多く、対日輸出額全体の57.8%を占めている。吉林省の場合、「動植物生産品」(1億7,833万ドル)が対日輸出額の3割以上を占めており、また「化学・医薬品」、「紡織・衣料品」、「飲食品」の輸出額が相対的に多い。黒龍江省も吉林省と同様に「動植物生産品」(1億272万ドル)が最大の輸出品目であり、以下「紙・木材製品」(9,141万ドル)、「化学・医薬品」(6,078万ドル)と続く。

日本からの輸入の内訳をみると、加工貿易の多い遼寧省で最も多い輸入品目は、輸出加工のための部品等の中間財が多く含まれる「機械類および電気機器」(27億6,025万ドル)である。吉林省は自動車部品等を中心に「運輸設備」の輸入が多く、対日輸入額全体の51.1%を占めている。黒龍江省は機械工業に必要な中間財として、日本から「機械類および電気機器」(1億6,053万ドル)を多く輸入している。

#### 4. 東北三省への日本企業進出状況

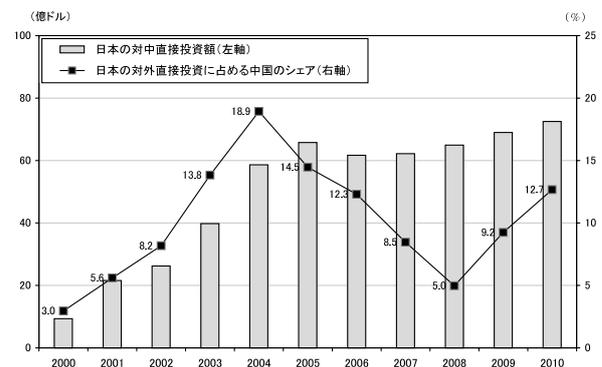
日本の対中直接投資は2009年に69.0億ドル、2010年に72.5億ドルで、2000年代前半ほどの増勢は見られないが、2007年以降も増加基調にある。日本の対外直接投資に占める中国のシェアは、2008年の5.1%から、2009年の9.3%、2010年の12.7%へと上昇傾向にある(図3)。

表4に示したように、日本の対中直接投資は、労働集約型産業を中心に沿海部(広東を中心とした珠江デルタ地域、上海を中心とした長江デルタ地域、北京や天津を中心とした環渤海地域)に集中していたが、2000年代以降、積極的に中国内需市場の開拓を図る進出企業が増えている。ここ数年、日本企業の中国進出は沿海部のみならず、東北三省および内陸部へ拠点を移す動きも見られる。

日本国際協力銀行(JBIC)が2011年に実施したアンケート調査<sup>2</sup>によると、進出先として沿海部を有望とする日本企業の傾向は基本的に変わらないが、生産面では吉林省と黒龍江省を含む内陸部を中期的に有望視する日本企業が増えており、沿海部の労働力不足、人件費上昇等を踏まえて、東北三省と内陸部へ分散する兆しが見られる<sup>3</sup>。

中国側の統計データを用いて東北三省への日本の直接投資を見てみると、遼寧省は2007年の5億1,079万ドルから、2008年の9億8,480万ドル、2009年の11億5,592万ドル、2010年の12億6,158万ドルへと拡大し、その一方で日本の黒龍江省に対する直接投資額は遼寧省に比較してかなり低

図3 日本の対中直接投資の推移



(出所) 日本貿易振興機構 (JETRO) 統計資料より作成

表4 時期別にみる日本対中直接投資の投資誘因、進出先、業種の変化

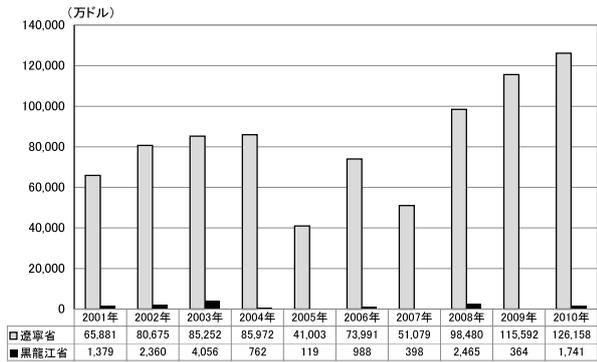
	1980年代後半	1990年代前半	1990年代後半	2000年代前半	2000年代後半	2010年代前半
投資誘因	①安くて優秀な労働力が豊富	①に加え、②インフラの充実、③市場経済化	①～③に加え、④部品調達	①～③に加え、④市場、⑤WTO加盟、⑥頭脳 (R&D)	①～⑥	①～⑥、第3国・地域での事業展開
主な進出先	大連	大連、珠江デルタ	珠江デルタ、長江デルタ	珠江デルタ、長江デルタ、環渤海地域	珠江デルタ、長江デルタ、環渤海地域	珠江デルタ、長江デルタ、環渤海地域、内陸部
主な業種	繊維、雑貨、食品加工	繊維、雑貨、食品、電気・電子、機械、バイク	繊維、雑貨、食品、電気・電子、機械、化学	自動車、食品、電気・電子、機械、化学、ソフト開発、R&Dセンター	自動車、食品、電気・電子、機械、化学、省エネ・環境、卸売・小売、金融・保険、ソフト開発	自動車、食品、電気・電子、機械、化学、省エネ・環境、卸売・小売、金融・保険、ソフト開発

(出所) JETRO『中国GDP世界第2位時代の日本企業の対中ビジネス戦略』2011年、22ページ

<sup>2</sup> JBICでは、2011年に製造業で原則として海外現地法人を3社以上有する日本企業を対象にしてアンケート調査を実施した。今回の調査はサンプル企業977社のうち、回答企業は603社(有効回答率61.7%)だった。

<sup>3</sup> JBIC『わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告』2011年、26ページ。

図4 日本の遼寧省、黒龍江省に対する直接投資の推移



(注)『吉林統計年鑑』では、国(地域)別の対内直接投資のデータが公表されていないため、ここでは遼寧省と黒龍江省のデータのみを用いた

(出所)遼寧省統計局『遼寧統計年鑑』、黒龍江省統計局『黒龍江統計年鑑』各年版より作成

水準での推移となっている。日本から東北三省への投資は、沿海部の遼寧省に集中し、内陸部の黒龍江省との格差が大きいことが分かる(図4)。

東北三省進出の日系企業および長期滞在邦人数については、表5に示したように、2010年10月現在、東北三省に進出している日系企業数は1,418社で、その88.4%に相当する1,180社が遼寧省の大連市に、8.1%の115社が同省瀋陽市に進出している。東北三省進出の日本企業は遼寧省に集中し、吉林省と黒龍江省への日本企業進出はまだ少ないことが分かる。また、進出日系企業と同様に長期滞在邦人数も同じ傾向をたどっており、その88.6%に相当する6,151人が大連市に集中している。

日本企業が大連をはじめとする遼寧省に多く進出する理由として、①製品の納品先となる取引先(主に大型国有企業)が近くにあること、②地元政府が日本企業の誘致に熱心であること、③日本語能力が高く、真面目で、比較的安価な人材がいること、④消費市場として今後の成長が期待できること、などがある<sup>4</sup>。その一方で、日本から東北三省の内陸部への投資が少ない理由として、日本企業が期待する部品産業集積が形成されていないことや、物流・輸送コストが高いという難題に直面していること、などが挙げられる<sup>5</sup>。

遼寧省への進出理由の③、④に関しては、吉林省、黒龍江省とも同じ状況にある。しかし、安定した仕入・供給体制の確立に不可欠な物流サービスの提供および物流人材の確保という面では、遼寧省と大きな開きがある。

表5 東北三省における日系企業数および長期滞在日本人数の推移

		日系企業数(社)							
		2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
遼寧省		593	682	803	876	962	1,214	1,505	1,335
	大連市	508	580	693	763	843	1,087	1,395	1,180
	瀋陽市	58	72	76	88	91	95	78	115
吉林省		13	30	31	36	46	51	54	62
	長春市	8	23	24	30	35	39	41	49
黒龍江省		13	17	17	16	16	16	16	21
	ハルビン市	12	15	15	14	14	14	14	17
東北三省合計		619	729	851	928	1,024	1,281	1,575	1,418
		長期滞在(3ヵ月以上)の日本人数(人)							
		2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
遼寧省		2,670	3,361	3,793	4,805	4,935	5,756	6,313	7,101
	大連市	2,312	2,823	3,145	4,020	4,123	4,868	5,427	6,151
	瀋陽市	310	438	515	627	641	709	661	729
吉林省		242	327	349	374	383	375	418	443
	長春市	194	293	257	264	267	262	282	299
黒龍江省		221	285	205	233	235	260	271	290
	ハルビン市	207	235	175	190	184	201	196	209
東北三省合計		3,133	3,973	4,347	5,412	5,553	6,391	7,002	7,834

(注)各年10月1日時点のデータ

(出所)朱永浩「中国東北三省と日本経貿合作分析」『学術交流』2011年第11期、黒龍江省社会科学界联合会、2011年11月、116ページより一部加筆

ERINA は2009年1月7～18日に現地専門家および日系企業関係者を対象にヒアリング調査を行ったが、東北三省内陸部の陸上輸送・物流環境については、「鉄道基幹線の哈大線と大連港への貿易貨物集中問題」や、「石炭や食糧などの太宗貨物によって生じる季節変動問題と片荷(非効率)問題」、「大型国有企業における非効率な企業内物流問題」、「零細物流企業が多数存在する問題」などの課題が存在することが指摘された<sup>6</sup>。

### 5. むすびにかえて—今後の課題

本稿では、貿易・直接投資を中心に日本と東北三省の経済関係について検討を行い、どのような課題があるのかを考察した。その結果として、対日貿易においては、吉林省、黒龍江省を凌駕する牽引力をもつのが遼寧省であることが明らかとなった。すなわち、「遼寧省の独走現象」である。

日本からの直接投資の動向を見た場合も、現段階では遼寧省の大連を除けば東北三省の内陸部に日本企業がその力を生かせるような産業集積はまだ不十分である。そのため、生産地、消費市場として日本からの直接投資を東北三省の内陸部に引きつける潜在力はあるものの、投資が十分に行われるほどの投資環境を築くには至っていない。

安心かつ安価な物流サービスの提供を実現することが、日本企業の内陸部進出(または既に沿海部に進出した日本

<sup>4</sup> 及川英明「遼寧省における地域発展戦略の効果と限界—日系進出企業からの視点」、『ERINA REPORT』No103、2012年1月、30ページ。

<sup>5</sup> 藤原弘「中国で生き残るために—実戦経営から学ぶ中国ビジネス最新線」LIBRO、2008年、124ページ。

<sup>6</sup> アイビーティ「中国環渤海湾・東北部を中心とした北東アジア・ユーラシア物流効率化に関する調査」(平成20年度経済産業省委託調査報告書)、2009年、136ページ。

企業の内陸部への再投資・移転)を決定する際の重要な要素である。そのため、東北三省(特に内陸部)にとって物流環境の改善は、投資環境を向上させる一つのカギと言える。

物流インフラについて、中国政府は港湾整備や、旅客専用鉄道および高速道路の建設、物流パークと配送ターミナルの整備などの対策を講じているが、依然として経済の成長度合いに物流インフラの整備が追いついていない状況にある。また、地域全体の物流環境の改善を考える際、東北三省の域内連携も重要である。各省行政は地域間の協力関係を謳い文句にしており、すでに「東北四省区協力行政首長連席会議」<sup>7</sup>、「東北東部(12+1)都市円卓会議」<sup>8</sup>などの協力枠組みを構築している。ただし、情報共有および協力の具体化はまだ緒についたばかりである。

今後東北三省へ日本企業がどのように関わっていくべきかについては、各省都を拠点にしてその周辺都市への供給網の拡大を図る中長期的マーケティング戦略の策定が必要であると筆者は考える。近年、東北三省では、香港企業、韓国企業、欧米企業の存在感が高まっているが、日本企業の堅実な経営と高品質を生み出す技術・ノウハウは依然評価されている。今後、この技術・ノウハウを生かしながら東北三省との相互補完的な経済関係を構築していくことが、日本にとって重要な課題である。

#### 【参考文献】

- (1) 及川英明「遼寧省における地域発展戦略の効果と限界—日系進出企業からの視点」、『ERINA REPORT』No 103、2012年。
- (2) 朱永浩「北東アジア物流とチチハル」、関満博編『中国東北辺境地域の重工業と食糧生産基地—黒龍江省チチハル市産業発展戦略』新評論、2010年。
- (3) 朱永浩「中国東北三省と日本経貿合作分析」、『学术交流』2011年第11期、黒龍江省社会科学界聯合会、2011年。
- (4) 朱永浩・王彦慶「中国黒龍江省における物流の現状と展望」、『ERINA REPORT』Vol.94、2010年。
- (5) 藤原弘『中国で生き残るために—実戦経営から学ぶ中国ビジネス最前線』LIBRO、2008年。
- (6) 李聖華・朱永浩・加藤健太郎・笄志剛・李紅梅『中日経済貿易合作研究』経済科学出版社、2011年。
- (7) ERINA『北東アジア経済データブック2011』2011年。
- (8) JBIC『わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告』2011年。
- (9) JETRO『中国GDP世界第2位時代の日本企業の対中ビジネス戦略』2011年。

<sup>7</sup> 遼寧省、吉林省、黒龍江省、内モンゴル自治区の行政首長が参加し、エネルギー、物流、旅行、金融、貿易、科学技術、教育、文化などの分野における各省・自治区間の協力について協議する会議である。2010年より毎年1回開催されている。

<sup>8</sup> 黒龍江省の鶴崗市、ジャムス市、双鴨山市、七台河市、鶏西市、牡丹江市、吉林省の吉林市、延辺朝鮮族自治州、白山市、遼寧省の本溪市、丹東市、大連市(オブザーバー)の13市・自治州が参加し、東北東部地域の域内協力・連携を議論する枠組みである。第一回目会議は2009年9月に丹東市で、第二回目会議は2011年9月に通化市で開催された。

# *Trade and Investment Relations between the Three Provinces of China's Northeast and Japan*

ZHU, Yonghao

Associate Senior Research Fellow, Research Division, ERINA

## **Summary**

Since the strategy of the revitalization of the Northeast old industrial base was put into effect, the economy of the three provinces of China's Northeast (Liaoning Province, Jilin Province, and Heilongjiang Province) has sustained a high-rate of growth. This region, which has a population of over 100 million, has a geographical proximity to the Northeast Asian countries of Japan, the ROK, the DPRK, Russia and Mongolia. Due to its geographical advantage of being situated practically in the center of Northeast Asia, further economic growth is expected in the three provinces of the Northeast as a production and export base and consumer market oriented toward the further promotion of Northeast Asian economic links.

Japan is an important trade partner for the three provinces of China's Northeast, and is also a key partner country for foreign investment and introduction of technology. In this paper, based on the results of fact-finding surveys of and existing research on Japanese companies on the ground, I have analyzed the current status of and challenges for Japan's trade and investment vis-à-vis the three provinces of the Northeast.

Although the trade and investment relations between Japan and the three provinces of China's Northeast since reform and opening-up have achieved a certain degree of progress, with the exception of coastal cities like Dalian, the disparity is quite large compared with the Pearl River Delta, the Yangtze River Delta and the Bohai Sea Rim Region. Moreover, among the three provinces of the Northeast also there is a great difference in intensity for trade and investment relations with Japan, depending on the province.

Japan's trade and investment vis-à-vis the three provinces of the Northeast is mainly concentrated in Liaoning Province. In contrast the expansions by Japanese-affiliated companies into Jilin Province and Heilongjiang Province, which are located inland, are still few. Thus the strengthening of economic cooperative relations between Japan and the interior parts of the three provinces of the Northeast will have important implications.

As a factor supporting the sustained economic growth of the three provinces of the Northeast, the development of distribution infrastructure is increasing in importance, and has become an important point in the attraction of Japanese-affiliated companies. In recent years, the large-scale infrastructure development of a passenger-dedicated railway line, high-speed railway lines, and expressways in the three provinces of the Northeast has been carried out. These expansion projects and development, along with being prerequisites for the economic development of the three provinces of the Northeast in the future, have important implications also for the expansion of economic exchange with Japan.

[Translated by ERINA]